

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第31期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社ハイマックス
【英訳名】	HIMACS, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五味 洋行
【本店の所在の場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045(201)6655(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 中沢 秀夫
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045(201)6655(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 中沢 秀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	4,630,958	4,273,891	4,214,628	8,683,117	8,382,565
経常利益(千円)	196,351	265,567	301,997	330,055	662,186
中間(当期)純利益(千円)	106,540	147,656	160,833	180,575	366,875
純資産額(千円)	4,145,382	4,226,893	4,458,533	4,159,560	4,387,809
総資産額(千円)	6,021,643	6,136,859	6,584,158	6,313,372	6,430,057
1株当たり純資産額(円)	686.50	700.00	738.36	685.37	721.68
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	17.64	24.45	26.64	26.43	55.79
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.8	68.9	67.7	65.9	68.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	251,941	421,770	308,866	722,119	828,698
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,962	12,809	584,719	24,248	5,800
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	90,576	60,384	60,375	151,047	120,768
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	2,864,347	3,602,346	3,619,670	3,253,769	3,955,899
従業員数(人)	708	691	662	679	662
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	4,467,154	3,907,846	3,846,692	8,221,540	7,658,493
経常利益(千円)	183,657	240,108	280,988	289,994	609,024
中間(当期)純利益(千円)	99,201	132,495	149,093	157,454	335,177
資本金(千円)	689,044	689,044	689,044	689,044	689,044
発行済株式総数(株)	6,206,496	6,206,496	6,206,496	6,206,496	6,206,496
純資産額(千円)	3,963,683	4,018,251	4,225,615	3,962,078	4,162,630
総資産額(千円)	5,781,421	5,826,536	6,248,542	6,033,210	6,107,791
1株当たり配当額(円)	10.00	10.00	20.00	20.00	20.00
自己資本比率(%)	68.6	69.0	67.6	65.7	68.2
従業員数(人)	609	601	580	584	582

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期中の 1 株当たり配当額20.00円は、創立30周年記念配当10.00円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門別	従業員数（人）
バリュー・ソリューションサービス事業部門	622
管理部門	40
合計	662

（注）従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在の従業員数は580人であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高止まり等の懸念材料はありましたが、企業収益の改善等を受けた設備投資の増加や雇用情勢の改善に伴う個人消費の緩やかな増加等が見られ、景気は回復基調で推移しました。

情報サービス業界におきましては、受注ソフトウェアを中心に需要が堅調に推移したものの、依然として受注獲得競争の激化や顧客からの生産性の向上要求に加え、開発要員の逼迫等、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境下で当社グループは、重点業種別に編成した事業本部を中心に営業活動に注力するとともに、開発管理体制の整備及び強化等に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は4,214百万円（前中間期比1.4%減）、経常利益は301百万円（同13.7%増）、中間純利益は160百万円（同8.9%増）となりました。

事業分野別売上高は、次のとおりであります。

システム・インテグレーションサービスは、クレジット業界向け案件が減少したこと等により、573百万円と前中間期に比べ140百万円の減少となりました。システム・メンテナンスサービスは、保険業界向け大型案件が継続受注できたこと等により、2,088百万円と前中間期に比べ108百万円の増加となりました。また、プロフェッショナルサービスは、銀行及び証券向け案件等を獲得いたしました。1,552百万円と前中間期に比べ27百万円の減少とほぼ横這いになりました。

また、業種別売上高は、金融業界向けは2,643百万円（前中間期比6.4%増）、公共向けは389百万円（同0.4%増）、流通業界向けは534百万円（同5.9%減）、クレジット業界向けは398百万円（同24.8%減）、その他247百万円（同18.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益301百万円（前中間期比13.7%増）が、定期預金の預け入れや配当金、法人税等の支払等で相殺され前連結会計年度末に比べ336百万円減少いたしました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は3,619百万円（同0.5%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、308百万円（前中間期比26.8%減）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益301百万円に加え、たな卸資産の減少124百万円、仕入債務の増加22百万円及び法人税等の支払197百万円があったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、584百万円（前中間期 12百万円）となりました。主な要因は、定期預金の預け入れによる支出 570百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、60百万円（前中間期 60百万円）となりました。これは配当金の支払額 60百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であるため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、事業分野別及び業種別に記載しております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の事業分野別生産実績は次のとおりであります。

事業分野別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
システム・インテグレーションサービス(千円)	379,272	79.1
システム・メンテナンスサービス(千円)	2,093,900	105.2
プロフェッショナルサービス(千円)	1,561,470	100.2
合計(千円)	4,034,642	100.2

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の事業分野別受注状況は次のとおりであります。

事業分野別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム・インテグレーションサービス	416,578	73.2	267,174	57.9
システム・メンテナンスサービス	2,277,329	114.5	813,773	196.9
プロフェッショナルサービス	1,547,240	96.2	474,761	110.0
合計	4,241,147	101.8	1,555,709	119.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の事業分野別販売実績は次のとおりであります。

事業分野別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
システム・インテグレーションサービス(千円)	573,489	80.4
システム・メンテナンスサービス(千円)	2,088,622	105.5
プロフェッショナルサービス(千円)	1,552,516	98.3
合計(千円)	4,214,628	98.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、業種別販売実績は次のとおりであります。

業種別		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
金融	銀行・証券(千円)	1,436,307	112.4
	保険(千円)	1,207,285	100.2
小計(千円)		2,643,592	106.4
公共(千円)		389,444	100.4
流通(千円)		534,955	94.1
クレジット(千円)		398,862	75.2
その他(千円)		247,772	81.7
合計(千円)		4,214,628	98.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	1,335,929	31.3	1,288,616	30.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

強みを活かした受注の拡大

顧客の情報化投資意欲は堅調ですが、一方、生産性の向上要求も厳しくなっております。当社グループは、重点業種のキー顧客との継続した取引を通して、業務力と技術力の強化を図り、受注競争力を一層高めて参ります。そして、そのノウハウの横展開及び新規顧客開拓を行うことにより受注の拡大を目指します。

競争力向上に向けた優秀な人材の育成

技術本部内に設置した開発センターを活用し、顧客ニーズに合った技術者を早期に育成して参ります。

また、OJTによる人材育成を基本として、教育研修における階層別教育カリキュラム等の充実を図り、特にプロジェクトリーダー層の育成に注力いたします。

開発体制の確保

現在の情報サービス業界は、技術者不足が深刻です。仕事はあるが技術者不足で体制が組めないという事態を避けるため、パートナー推進室を軸に今まで以上にパートナー企業との関係強化を図り、開発体制の確保に邁進します。

プロジェクト管理の徹底

不採算プロジェクトの発生撲滅のために、プロジェクト管理の徹底を図ります。先ず受注前には、リスク分析と見積り精査を行う等のリスク管理を徹底します。また受注後においては、品質管理・コスト管理・進捗管理等を強化して参ります。

新規事業の開拓

現在までに蓄積した業務及び技術を活かしつつ、人にリンクしない新規事業等の開拓を目指して参ります。そのための部署として、技術本部内にビジネス開発室を新設いたしました。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

インターネットの急激な広がりとともに新しい技術が次々と出現し、また革新的なビジネスモデルも出現しております。そのような中で顧客のビジネス戦略は複雑かつ高度化しており、これを実現するシステムを短期間に構築することが求められております。こうした事業環境の変化に対応し、当社グループはインターネット基盤技術として、「Microsoft.NET」及び「Webサービス」に注目し、システムの構築を通じ要素技術の蓄積と活用を図っております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、17,090千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名または登録証券業協会名	内容
普通株式	6,206,496	6,206,496	東京証券取引所市場第二部	-
計	6,206,496	6,206,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	6,206,496	-	689,044	-	665,721

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
前田 真也	横浜市金沢区	1,084	17.47
株式会社前田計画研究所	横浜市金沢区瀬戸8-1	662	10.67
山本 昌平	横浜市緑区	276	4.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	237	3.82
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1丁目6-5	237	3.82
ハイマックス社員持株会	横浜市中区本町二丁目22番地	179	2.89
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町二丁目22番地	168	2.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	151	2.43
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	140	2.26
バンクオブニューヨークジ シーエムクライアントアカウ ンツィーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LO NDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	119	1.92
計	-	3,257	52.48

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 168,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,037,700	60,377	-
単元未満株式	普通株式 796	-	-
発行済株式総数	6,206,496	-	-
総株主の議決権	-	60,377	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町 二丁目22番地	168,000	-	168,000	2.70
計	-	168,000	-	168,000	2.70

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,320	1,253	1,188	1,196	1,225	1,166
最低(円)	1,236	1,171	1,100	1,102	1,110	1,090

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	中央青山監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		3,602,346		3,619,670		3,955,899		
2. 売掛金		1,363,776		1,356,550		1,333,640		
3. たな卸資産		202,550		70,467		194,855		
4. その他		255,493		258,202		259,861		
流動資産合計		5,424,166	88.4	5,304,891	80.6	5,744,257	89.3	
固定資産								
1. 有形固定資産	1	44,831		41,663		38,008		
2. 無形固定資産		36,359		34,518		35,696		
3. 投資その他の資産								
(1) 繰延税金資産		375,766		380,365		374,437		
(2) 長期定期預金		-		570,000		-		
(3) その他		260,887		254,881		242,808		
貸倒引当金		5,152		2,161		5,152		
固定資産合計		712,692	11.6	1,279,266	19.4	685,799	10.7	
資産合計		6,136,859	100.0	6,584,158	100.0	6,430,057	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		210,269		219,357		197,078		
2. 賞与引当金		446,658		453,583		433,016		
3. 役員賞与引当金		-		15,000		-		
4. プログラム補修引当金		12,163		2,032		10,750		
5. その他		337,743		484,534		478,335		
流動負債合計		1,006,833	16.4	1,174,506	17.8	1,119,179	17.4	
固定負債								
1. 退職給付引当金		449,032		478,297		471,268		
2. 役員退職慰労引当金		454,100		472,820		451,800		
固定負債合計		903,132	14.7	951,117	14.5	923,068	14.4	
負債合計		1,909,965	31.1	2,125,624	32.3	2,042,248	31.8	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		689,044	11.2	-	-	689,044	10.7
資本剰余金		665,721	10.8	-	-	665,721	10.4
利益剰余金		3,017,837	49.2	-	-	3,176,672	49.4
その他有価証券評価 差額金		3,933	0.1	-	-	6,014	0.0
自己株式		149,642	2.4	-	-	149,642	2.3
資本合計		4,226,893	68.9	-	-	4,387,809	68.2
負債資本合計		6,136,859	100.0	-	-	6,430,057	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	689,044	10.5	-	-
2. 資本剰余金		-	-	665,722	10.1	-	-
3. 利益剰余金		-	-	3,247,121	49.3	-	-
4. 自己株式		-	-	149,636	2.3	-	-
株主資本合計				4,452,252	67.6	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	6,281	0.1	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	6,281	0.1	-	-
純資産合計		-	-	4,458,533	67.7	-	-
負債純資産合計		-	-	6,584,158	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
売上高	1		4,273,891	100.0		4,214,628	100.0		8,382,565	100.0	
売上原価			3,471,961	81.2		3,264,882	77.5		6,656,062	79.4	
売上総利益			801,929	18.8		949,745	22.5		1,726,503	20.6	
販売費及び一般管理費			537,476	12.6		654,719	15.5		1,064,787	12.7	
営業利益			264,453	6.2		295,025	7.0		661,715	7.9	
営業外収益											
1. 保険事務費収入			825			798			1,670		
2. 役員保険満期返戻加算金等			724			1,521			4,216		
3. 団体保険配当収入			312			720			1,182		
4. 配当金支払免除益			322			-			-		
5. 貸倒引当金戻入益			-			2,990			-		
6. その他			325	2,509	0.1	1,052	7,082	0.2	1,336	8,405	0.1
営業外費用											
1. 固定資産減却損			1,394			111			7,173		
2. その他			0	1,395	0.1	0	111	0.0	761	7,934	0.1
経常利益				265,567	6.2		301,997	7.2		662,186	7.9
税金等調整前中間(当期)純利益				265,567	6.2		301,997	7.2		662,186	7.9
法人税、住民税及び事業税			69,900			145,400			251,500		
法人税等調整額			48,011	117,911	2.7	4,236	141,164	3.4	43,811	295,311	3.5
中間(当期)純利益				147,656	3.5		160,833	3.8		366,875	4.4

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			665,721		665,721
資本剰余金中間期末(期 末)残高			665,721		665,721
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,951,564		2,951,564
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		147,656	147,656	366,875	366,875
利益剰余金減少高					
1. 配当金		60,384		120,768	
2. 取締役賞与金		21,000	81,384	21,000	141,768
利益剰余金中間期末(期 末)残高			3,017,837		3,176,672

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	689,044	665,721	3,176,672	149,642	4,381,794
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			60,384		60,384
役員賞与(注)			30,000		30,000
中間純利益			160,833		160,833
自己株式の処分			1	6	8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間 中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	1	70,449	6	70,457
平成18年9月30日残高(千円)	689,044	665,722	3,247,121	149,636	4,452,252

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,014	6,014	4,387,809
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			60,384
役員賞与(注)			30,000
中間純利益			160,833
自己株式の処分			8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	267	267	267
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	267	267	70,724
平成18年9月30日残高(千円)	6,281	6,281	4,458,533

(注) 平成18年の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		265,567	301,997	662,186
減価償却費		11,964	11,485	23,726
貸倒引当金の減少額		-	2,990	-
賞与引当金の増加額		41,628	20,567	27,986
役員賞与引当金の増加額		-	15,000	-
退職給付引当金の増加額		5,217	7,029	27,453
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		5,000	21,020	7,300
プログラム補修引当金の減少(増加)額		2,745	8,718	1,332
売上債権の増加(減少)額		265,979	22,909	296,114
前受金の減少額		163	163	-
たな卸資産の減少額		220,119	124,387	227,814
その他流動資産の増加額		7,173	212	7,417
仕入債務の増加(減少)額		68,629	22,279	81,820
未払事業所税の減少額		4,526	4,349	352
未払消費税等の増加額		34,211	1,630	44,064
受注損失引当金の減少額		153,000	-	153,000
その他流動負債の増加(減少)額		24,031	51,685	16,269
受取利息及び配当金		171	183	171
その他		9,066	1,485	29,394
役員賞与支払額		21,000	30,000	21,000
小計		572,804	506,068	1,052,740
利息及び配当金の受取額		171	183	171
法人税等の支払額		151,205	197,386	224,213
営業活動による キャッシュ・フロー		421,770	308,866	828,698

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
差入敷金保証金の減少		-	172	22,922
その他投資 役員保険等による支出		4,610	4,256	9,220
その他投資 役員保険満期等による収入		724	13,436	724
その他投資 ゴルフ会員権の売却による収入		-	3,569	-
その他投資 ゴルフ会員権の取得による支出		-	16,771	-
長期前払費用 役員保険の増加		1,544	1,544	3,088
長期前払費用 役員保険の解約による収入		-	5,395	-
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		6,739	14,072	15,899
投資有価証券の取得による支出		639	648	1,238
定期預金の預け入れによる支出		-	570,000	-
投資活動による キャッシュ・フロー		12,809	584,719	5,800
財務活動による キャッシュ・フロー				
配当金の支払額		60,384	60,384	120,768
自己株式の売却による収入		-	8	-
財務活動による キャッシュ・フロー		60,384	60,375	120,768
現金及び現金同等物の 減少(増加)額		348,577	336,229	702,130
現金及び現金同等物の 期首残高		3,253,769	3,955,899	3,253,769
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	3,602,346	3,619,670	3,955,899

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エスピーエス	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致していません。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. たな卸資産 (イ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 4～8年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。</p> <p>ハ． -</p> <p>ニ．プログラム補修引当金 ソフトウェアの請負開発契約に関する保証期間中の無償補修に備えるため、過去の瑕疵担保実績に基づき計上しております。</p> <p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 役員、執行役員及び理事の退職慰労金の支出に備えるため、役員、執行役員及び理事退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>ニ．プログラム補修引当金 同左</p> <p>ホ．退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>ハ． -</p> <p>ニ．プログラム補修引当金 同左</p> <p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 役員、執行役員及び理事の退職慰労金の支出に備えて、役員、執行役員及び理事退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>イ．消費税等の会計処理 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>イ．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>イ．消費税等の会計処理 同左</p>	<p>イ．消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金及びマネー・マネジメント・ファンドからなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金及びマネー・マネジメント・ファンドからなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,458,533千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1. 中間連結損益計算書</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「団体保険配当収入」は営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記することとしました。なお前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「団体保険配当収入」は399千円であります。</p>	<p>1. 中間連結損益計算書</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「配当金支払免除益」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、90,490千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、81,228千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、79,085千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>従業員給与手当 172,174</p> <p>賞与引当金繰入額 47,970</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 13,290</p> <p>プログラム補修引当金繰入額 12,163</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>従業員給与手当 207,035</p> <p>賞与引当金繰入額 68,611</p> <p>役員賞与引当金繰入額 15,000</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 23,580</p> <p>プログラム補修引当金繰入額 2,032</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>従業員給与手当 325,352</p> <p>賞与引当金繰入額 51,851</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 26,890</p> <p>プログラム補修引当金繰入額 10,750</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,206,496	-	-	6,206,496
合計	6,206,496	-	-	6,206,496
自己株式				
普通株式(注)	168,096	-	7	168,089
合計	168,096	-	7	168,089

(注)自己株式(普通株式)の減少7株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	60,384	10	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	120,768	利益剰余金	20	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定残高(3,602,346千円)と一致しております。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年9月30日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定残高(3,619,670千円)と一致しております。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年3月31日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定残高(3,955,899千円)と一致しております。</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="108 533 507 752"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>17,700</td> <td>9,467</td> <td>8,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,700</td> <td>9,467</td> <td>8,232</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="181 958 507 1099"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,289</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,005</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="156 1227 507 1368"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,884</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,820</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	17,700	9,467	8,232	合計	17,700	9,467	8,232		千円	1年内	4,289	1年超	4,005	合計	8,294		千円	支払リース料	2,884	減価償却費相当額	2,820	支払利息相当額	67	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="539 533 938 797"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,704</td> <td>7,337</td> <td>5,366</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,180</td> <td>424</td> <td>1,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,884</td> <td>7,761</td> <td>7,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="612 958 938 1099"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,995</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,191</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="587 1227 938 1368"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,538</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,480</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,704	7,337	5,366	ソフトウェア	2,180	424	1,756	合計	14,884	7,761	7,123		千円	1年内	4,995	1年超	2,196	合計	7,191		千円	支払リース料	2,538	減価償却費相当額	2,480	支払利息相当額	69	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="970 533 1369 797"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,704</td> <td>5,220</td> <td>7,483</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,180</td> <td>60</td> <td>2,120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,884</td> <td>5,281</td> <td>9,603</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1043 958 1369 1099"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,957</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,703</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,661</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1018 1227 1369 1368"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,505</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,382</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,704	5,220	7,483	ソフトウェア	2,180	60	2,120	合計	14,884	5,281	9,603		千円	1年内	4,957	1年超	4,703	合計	9,661		千円	支払リース料	5,505	減価償却費相当額	5,382	支払利息相当額	121
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
工具器具備品	17,700	9,467	8,232																																																																																											
合計	17,700	9,467	8,232																																																																																											
	千円																																																																																													
1年内	4,289																																																																																													
1年超	4,005																																																																																													
合計	8,294																																																																																													
	千円																																																																																													
支払リース料	2,884																																																																																													
減価償却費相当額	2,820																																																																																													
支払利息相当額	67																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
工具器具備品	12,704	7,337	5,366																																																																																											
ソフトウェア	2,180	424	1,756																																																																																											
合計	14,884	7,761	7,123																																																																																											
	千円																																																																																													
1年内	4,995																																																																																													
1年超	2,196																																																																																													
合計	7,191																																																																																													
	千円																																																																																													
支払リース料	2,538																																																																																													
減価償却費相当額	2,480																																																																																													
支払利息相当額	69																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
工具器具備品	12,704	5,220	7,483																																																																																											
ソフトウェア	2,180	60	2,120																																																																																											
合計	14,884	5,281	9,603																																																																																											
	千円																																																																																													
1年内	4,957																																																																																													
1年超	4,703																																																																																													
合計	9,661																																																																																													
	千円																																																																																													
支払リース料	5,505																																																																																													
減価償却費相当額	5,382																																																																																													
支払利息相当額	121																																																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	5,670	12,260	6,589
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	5,670	12,260	6,589

3. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	950

(注) 株式の減損にあたっては減損会計内規により時価が30%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理をしております。

(当中間連結会計期間末)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	6,918	17,440	10,522
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	6,918	17,440	10,522

3. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	950

(注) 株式の減損にあたっては減損会計内規により時価が30%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理をしております。

(前連結会計年度末)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	6,270	16,344	10,074
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	6,270	16,344	10,074

3. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	950

(注) 株式の減損にあたっては減損会計内規により時価が30%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
当社グループは、バリュー・ソリューションサービスを事業内容としており、単一事業のため事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 700円00銭 1株当たり中間純利益 金額 24円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 738円36銭 1株当たり中間純利益 金額 26円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 721円68銭 1株当たり当期純利益 金額 55円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	147,656	160,833	366,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	30,000
(うち、利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(30,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	147,656	160,833	336,875
期中平均株式数(株)	6,038,400	6,038,403	6,038,400

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年11月20日開催の取締役会において、会社法第156条及び第165条第3項の規定に基づく自己株式の取得を下記のとおり、決議しました。</p> <p>(1) 取得の目的 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 100,000株(上限)</p> <p>(4) 取得総額 120百万円(上限)</p> <p>(5) 取得方法 市場買付</p> <p>(6) 取得期間 平成18年11月21日から平成19年1月31日まで</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,397,047		3,389,042		3,728,849	
2. 売掛金		1,270,919		1,263,806		1,247,192	
3. たな卸資産		202,273		68,716		193,772	
4. その他		230,790		235,789		239,182	
流動資産合計		5,101,031	87.5	4,957,354	79.3	5,408,997	88.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1	41,152		37,091		34,511	
2. 無形固定資産		36,122		34,280		35,459	
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		375,766		380,365		374,437	
(2) 長期定期預金		-		570,000		-	
(3) その他		277,617		271,611		259,537	
貸倒引当金		5,152		2,161		5,152	
計		648,231		1,219,815		628,823	
固定資産合計		725,505	12.5	1,291,187	20.7	698,794	11.4
資産合計		5,826,536	100.0	6,248,542	100.0	6,107,791	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		204,172		205,849		184,176	
2. 賞与引当金		395,000		410,000		390,000	
3. 役員賞与引当金		-		13,000		-	
4. プログラム補修引当金		12,163		2,032		10,750	
5. その他	2	293,817		440,927		437,166	
流動負債合計		905,153	15.5	1,071,808	17.2	1,022,092	16.7
固定負債							
1. 退職給付引当金		449,032		478,297		471,268	
2. 役員退職慰労引当金		454,100		472,820		451,800	
固定負債合計		903,132	15.5	951,117	15.2	923,068	15.1
負債合計		1,808,285	31.0	2,022,926	32.4	1,945,161	31.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		689,044	11.8	-	-	689,044	11.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		665,721		-		665,721	
資本剰余金合計		665,721	11.4	-	-	665,721	10.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		66,011		-		66,011	
2. 任意積立金		2,140,000		-		2,140,000	
3. 中間(当期)未処分利益		603,184		-		745,482	
利益剰余金合計		2,809,195	48.2	-	-	2,951,493	48.3
その他有価証券評価 差額金		3,933	0.1	-	-	6,014	0.1
自己株式		149,642	2.5	-	-	149,642	2.4
資本合計		4,018,251	69.0	-	-	4,162,630	68.2
負債資本合計		5,826,536	100.0	-	-	6,107,791	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	689,044	11.0	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		665,721		-	
(2) その他資本剰余 金		-		1		-	
資本剰余金合計		-	-	665,722	10.7	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		66,011		-	-
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		-		2,290,000		-	
繰越利益剰余金		-		658,192		-	
利益剰余金合計		-	-	3,014,203	48.2	-	-
4. 自己株式		-	-	149,636	2.4	-	-
株主資本合計		-	-	4,219,333	67.5	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	6,281	0.1	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	6,281	0.1	-	-
純資産合計		-	-	4,225,615	67.6	-	-
負債純資産合計		-	-	6,248,542	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,907,846	100.0	3,846,692	100.0	7,658,493	100.0
売上原価		3,169,880	81.1	2,968,380	77.2	6,063,039	79.2
売上総利益		737,965	18.9	878,311	22.8	1,595,453	20.8
販売費及び一般管理費		498,932	12.8	606,810	15.7	986,846	12.9
営業利益		239,032	6.1	271,500	7.1	608,606	7.9
営業外収益	1	2,471	0.0	9,588	0.2	8,320	0.1
営業外費用	2	1,395	0.0	100	0.0	7,903	0.1
経常利益		240,108	6.1	280,988	7.3	609,024	7.9
税引前中間(当期)純利益		240,108	6.1	280,988	7.3	609,024	7.9
法人税、住民税及び事業税		56,000		136,000		231,000	
法人税等調整額		51,613	107,613	4,105	131,895	42,847	273,847
中間(当期)純利益			132,495		149,093		335,177
前期繰越利益			470,688		-		470,688
中間配当額			-		-		60,384
中間(当期)未処分利益			603,184		-		745,482

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	689,044	665,721	-	665,721	66,011	2,140,000	745,482	2,951,493	149,642	4,156,615
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て（注）						150,000	150,000	-		-
剰余金の配当（注）							60,384	60,384		60,384
役員賞与（注）							26,000	26,000		26,000
中間純利益							149,093	149,093		149,093
自己株式の処分			1	1					6	8
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	1	1	-	150,000	87,290	62,709	6	62,718
平成18年9月30日残高（千円）	689,044	665,721	1	665,722	66,011	2,290,000	658,192	3,014,203	149,636	4,219,333

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	6,014	6,014	4,162,630
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て（注）			-
剰余金の配当（注）			60,384
役員賞与（注）			26,000
中間純利益			149,093
自己株式の処分			8
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	267	267	267
中間会計期間中の変動額合計（千円）	267	267	62,985
平成18年9月30日残高（千円）	6,281	6,281	4,225,615

（注）平成18年の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 イ. 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 イ. 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 イ. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 イ. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具器具備品 4年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) -</p> <p>(4) プログラム補修引当金 ソフトウェアの請負開発契約に関する保証期間中の無償補修に備えるため、過去の瑕疵担保実績に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、翌事業年度において一括費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員、執行役員及び理事の退職慰労金の支出に備えるため、役員、執行役員及び理事退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間対応分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ13,000千円減少しております。</p> <p>(4) プログラム補修引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(3) -</p> <p>(4) プログラム補修引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、翌事業年度において一括費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員、執行役員及び理事の退職慰労金の支出に備えて、役員、執行役員及び理事退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,225,615千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 85,040千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 75,828千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 73,856千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1千円	1	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1千円
2 営業外費用のうち主要なもの 固定資産減却損 1,394千円	2 営業外費用のうち主要なもの 固定資産減却損 100千円	2 営業外費用のうち主要なもの 固定資産減却損 7,141千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 4,353千円 無形固定資産 7,364千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 3,634千円 無形固定資産 7,476千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 8,561千円 無形固定資産 14,542千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	168,096	-	7	168,089
合計	168,096	-	7	168,089

(注)自己株式(普通株式)の減少7株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>17,700</td> <td>9,467</td> <td>8,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,700</td> <td>9,467</td> <td>8,232</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	17,700	9,467	8,232	合計	17,700	9,467	8,232	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,704</td> <td>7,337</td> <td>5,366</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,180</td> <td>424</td> <td>1,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,884</td> <td>7,761</td> <td>7,123</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,704	7,337	5,366	ソフトウェア	2,180	424	1,756	合計	14,884	7,761	7,123	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,704</td> <td>5,220</td> <td>7,483</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,180</td> <td>60</td> <td>2,120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,884</td> <td>5,281</td> <td>9,603</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,704	5,220	7,483	ソフトウェア	2,180	60	2,120	合計	14,884	5,281	9,603
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	17,700	9,467	8,232																																											
合計	17,700	9,467	8,232																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	12,704	7,337	5,366																																											
ソフトウェア	2,180	424	1,756																																											
合計	14,884	7,761	7,123																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	12,704	5,220	7,483																																											
ソフトウェア	2,180	60	2,120																																											
合計	14,884	5,281	9,603																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4,289</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,005</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,294</td> </tr> </table>		千円	1年内	4,289	1年超	4,005	合計	8,294	<table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4,995</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,191</td> </tr> </table>		千円	1年内	4,995	1年超	2,196	合計	7,191	<table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4,957</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,703</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,661</td> </tr> </table>		千円	1年内	4,957	1年超	4,703	合計	9,661																				
	千円																																													
1年内	4,289																																													
1年超	4,005																																													
合計	8,294																																													
	千円																																													
1年内	4,995																																													
1年超	2,196																																													
合計	7,191																																													
	千円																																													
1年内	4,957																																													
1年超	4,703																																													
合計	9,661																																													
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																												
<table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,884</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,820</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>67</td> </tr> </table>		千円	支払リース料	2,884	減価償却費相当額	2,820	支払利息相当額	67	<table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,538</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,480</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>69</td> </tr> </table>		千円	支払リース料	2,538	減価償却費相当額	2,480	支払利息相当額	69	<table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,505</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,382</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>121</td> </tr> </table>		千円	支払リース料	5,505	減価償却費相当額	5,382	支払利息相当額	121																				
	千円																																													
支払リース料	2,884																																													
減価償却費相当額	2,820																																													
支払利息相当額	67																																													
	千円																																													
支払リース料	2,538																																													
減価償却費相当額	2,480																																													
支払利息相当額	69																																													
	千円																																													
支払リース料	5,505																																													
減価償却費相当額	5,382																																													
支払利息相当額	121																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
5. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当社は、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年11月20日開催の取締役会において、会社法第156条及び第165条第3項の規定に基づく自己株式の取得を下記のとおり、決議しました。</p> <p>(1) 取得の目的 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 100,000株(上限)</p> <p>(4) 取得総額 120百万円(上限)</p> <p>(5) 取得方法 市場買付</p> <p>(6) 取得期間 平成18年11月21日から平成19年1月31日まで</p>	

(2) 【その他】

平成18年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

イ．中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・120,768千円

ロ．1株当たりの金額・・・・・・・・・・20円00銭

ハ．支払請求の効力発生日並びに支払開始日・・・平成18年12月4日

(注)平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月19日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年6月19日関東財務局長に提出。

第一部企業情報第1企業の概況2沿革に係る訂正報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成18年12月5日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ハイマックス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 原 一 浩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 林 功 幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社ハイマックス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 青柳 好一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎 隆之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ハイマックス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 原 一 浩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 林 功 幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイマックスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社ハイマックス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 青柳 好一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎 隆之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイマックスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。